

(証券コード 5015)
平成28年3月7日

株 主 各 位

東京都品川区大崎一丁目11番2号
ビーピー・カストロール株式会社
代表取締役社長 小 石 孝 之

第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年3月24日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年3月25日（金曜日）午前10時
（受付開始時間は、午前9時15分を予定しております。）
2. 場 所 東京都品川区大崎一丁目11番1号
ゲートシティ大崎 文化施設棟地下1階 ゲートシティホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第39期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 監査等委員でない取締役4名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
第6号議案 監査等委員でない取締役報酬額設定の件
第7号議案 監査等委員である取締役報酬額設定の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.bpcastrol.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- ◎ 議決権の代理行使をされる場合は、議決権を有する株主の方1名に限り、代理人として株主総会にご出席いただけます。この場合、委任した株主様の署名または記名押印のある委任状とともに、議決権行使書または本人確認が可能な書面を当社にご提出ください。
- ◎ 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告

(自 平成27年1月1日)
(至 平成27年12月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀による積極的な経済・金融政策などを背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費については、円安や市況の上昇に伴う物価上昇などにより、節約・選別消費志向は依然として根強く、回復の足取りが重い状況となっております。

海外経済は全体としては緩やかな回復を見せるものの、アメリカの金融政策正常化に向けた動きやドル高の影響、中国やこれを取り巻くアジア新興国の景気の減速感、ヨーロッパでの地政学的リスクの影響など、下振れリスクが懸念されております。また、原油価格は昨年末から下落が始まりましたが、円安の影響により輸入品全体としては価格上昇を招いております。しかし、緊迫した中東情勢及び、今後の海外経済や為替の動向を鑑みますと、先行きは不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの根強い支持を集めておりますが、新車販売台数に関しましては、前年実績を下回る状況が続いており、平成27年末の合計では前年比で約1割の減少となりました。これは4月の軽自動車税増税も影響していると考えられ、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイル、並びにオートマチックミッション用オイルの新製品発売や拡販に引き続き焦点を当て、高付加価値商品の構成比の維持・向上を図るため、8月にはエンジンオイルで世界初となるCO₂（二酸化炭素）ニュートラルを実現した「カストロールプロフェッショナル」を発売いたしました。これは製造から廃油までの全ライフサイクルにおいて排出される二酸化炭素を、製造工程での削減活動に加え、ケニアの森林保全、中国のバイオマス事業、ニューカレドニアの風力発電などの排出削減プロジェクトに投資することで実質ゼロに（相殺）するものです。また、10月には当社の主力製品群のパッケージを一新し、消費者への一層の訴求を図りました。さらに、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーの拡販により、引き続きエンジンオイル関連製品の充実にも注力しました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は13,045百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は2,530百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は2,547百万円（前年同期比4.4%増）、当期純利益は1,570百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

事 業 別	売 上 高	構 成 比
潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業	13,045百万円	100.0%

(2) 設備投資等の状況

該当する事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

経済の先行きは依然として不透明ではありますが、米国並びに欧州の財政問題などが与える世界経済への影響と国内経済への波及、政府の経済対策効果などを注視しながら、当事業への影響を分析・判断し迅速に対処していく体制を継続してまいります。一方、当社を取り巻く事業環境も、軽自動車、ハイブリッド車、小型低燃費車は消費者からの支持を集めておりますが、新車販売台数は全体として将来的にも横這いないし漸減と見られ、また自動車用潤滑油需要も、一般消費者のカーメンテナンスへの関心度の低下、エンジンの小型化に伴うエンジンオイル消費量の低下、ドライバーの年間平均走行距離の低下等から市場規模は縮小傾向にあります。また、景気は緩やかな回復基調を取り始める一方で、消費者はより一層商品やサービスの品質と価格を見極めた選別消費の傾向を強めております。

このような見通しの中、当社は、環境に配慮した商品戦略を推し進め、市場のニーズを捉えた差別化された商品を投入し、オイル交換の重要性、当社が提供するプレミアムオイル・省燃費オイルを選択するメリットを消費者目線で分かりやすく伝え啓蒙することで、潜在的ユーザーのカーメンテナンスへの関心度を高め、カーショップ並びにカーディーラーでの、市場占有率のさらなる拡大に取り組むとともに、コスト削減プロジェクトを継続して行い、業務効率の向上を図ってまいります。

また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的とし、経営ビジョン実現のためコーポレートガバナンスに関する基本方針を制定いたしました。コンプライアンスと共に全役員及び全社員一人一人が当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	第36期	第37期	第38期	(当期)第39期
売 上 高 (百万円)	12,989	13,377	13,929	13,045
経 常 利 益 (百万円)	2,803	2,562	2,440	2,547
当 期 純 利 益 (百万円)	1,574	1,460	1,895	1,570
1 株当たり当期純利益(円)	68.58	63.63	82.57	68.42
純 資 産 (百万円)	9,542	10,643	11,036	11,263
総 資 産 (百万円)	13,063	13,710	14,827	14,236

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社に関する事項

当社の親会社はビーピー・ピーエルシーであり、その子会社であるカストロール・リミテッド、カストロール・リミテッドの子会社であるティー・ジェイ株式会社を通じて、当社の株式を間接的に14,896千株（株式所有比率64.8%、議決権所有比率64.9%）保有いたしております。

当社は、ビーピー・ピーエルシーとBPブランド製品商標権に関する「Intellectual Property License Agreement」を、カストロール・リミテッドとBP及びCastrolブランド製品商標及び製造・販売に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement（ライセンス契約）」を締結しており、カストロール・リミテッドに対して契約に定めたロイヤリティを支払っております。

この他、当社はビーピー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約（Management Service Agreement）及びITサポート、品質管理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約（Service Agreement）を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

② 親会社との間の取引に関する事項

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、ロイヤリティについては、世界的なブランド力と技術力に対する対価として一般的な市場でのレンジを参考に価格交渉のうえ、その他の取引については取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないことに留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適切に決定しております。

- . 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社からの独立性確保の観点を踏まえ、社外監査役からも適切な意見を得ながら、支配株主との取引に関する東京証券取引所が定めるルールに準拠した上で、当社独自の経営思想のもと取締役会における多面的な議論を経て当社並びに少数株主の利益を害さないよう決定しております。

事業運営に関しましては、BPグループのイコール・パートナーとして、日本の自動車用潤滑油市場において同グループのブランド商品の販売を一手に引き受け、当社独自に策定した経営方針や事業計画に基づき、独立した上場企業として経営及び事業にあたっております。

③ 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当する事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業	主要商品
潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業	BPブランド：Vervisシリーズ Super Vシリーズ EDGE（エッジ）シリーズ Castrolブランド：Magnetecシリーズ Magnetec Professionalシリーズ

(8) 主要な事業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都品川区	大阪オフィス	大阪市淀川区
札幌オフィス	札幌市中央区	広島オフィス	広島市中区
仙台オフィス	仙台市宮城野区	福岡オフィス	福岡市中央区
名古屋オフィス	名古屋市港区		

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
106名 (27名)	3名減 (1名増)	42.9歳	11.3年

(注) 臨時従業員数は () 内に年間平均人数を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 118,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 22,957,983株 (自己株式 17,206株を除く。)
- (3) 株主数 8,087名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
カ ス ト ロ ー ル ・ リ ミ テ ッ ド	12,234,273 株	53.28 %
テ ィ ー ・ ジ ェ イ 株 式 会 社	2,661,748	11.59
日 本 自 動 車 整 備 商 工 組 合 連 合 会	1,144,512	4.98
ノムラセキュリティズ インターナショナル インク アカウント プライム	207,300	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	202,500	0.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	120,100	0.52
鈴 木 育 男	110,000	0.47
三 島 泰	100,400	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	99,400	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	89,100	0.38

(注) 持株比率は、自己株式17,206株を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	チャールズ・ポッスルズ	ビーピー・ジャパン株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	小 石 孝 之	カストロール株式会社代表取締役社長 ビーピー・ルブリカンツ株式会社代表取締役社長
取 締 役	長 浜 靖 子	人事総務部長 ビーピー・ジャパン株式会社取締役
取 締 役	渡 辺 克 己	財務経理部長
常 勤 監 査 役	高 稲 紀 義	カストロール株式会社監査役 ビーピー・ルブリカンツ株式会社監査役
監 査 役	松 竹 直 喜	株式会社カズ・コーポレーション代表取締役
監 査 役	渡 邊 直 文	渡邊直文税理士事務所代表 西武鉄道株式会社監査役 株式会社GTM総研常勤特別顧問

- (注) 1. 監査役高稲紀義氏、松竹直喜氏及び渡邊直文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役松竹直喜氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役渡邊直文氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査役高稲紀義氏、松竹直喜氏及び渡邊直文氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	4 名	48,001千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 名 (3 名)	10,404千円 (10,404千円)
合 計	7 名	58,405千円

- (注) 報酬限度額は、平成18年3月30日開催の第29回定時株主総会において、取締役は月額40,000千円以内、監査役は月額5,000千円以内と決議いたしております。

(4) 社外役員等に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 先
監 査 役	高 稲 紀 義	カストロール株式会社監査役 ビーピー・ルブリカンツ株式会社監査役
監 査 役	松 竹 直 喜	株式会社カズ・コーポレーション代表取締役
監 査 役	渡 邊 直 文	渡邊直文税理士事務所代表 西武鉄道株式会社監査役 株式会社GTM総研常勤特別顧問

- (注) 1. カストロール株式会社及びビーピー・ルブリカンツ株式会社は、当社の100%子会社であります。
2. 上記の重要な兼職先に記載している社外役員の兼職先のうち、上記の会社以外の会社等については、当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（14回開催）		監査役会（10回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 高 稲 紀 義	14回	100%	10回	100%
監査役 松 竹 直 喜	14回	100%	10回	100%
監査役 渡 邊 直 文	13回	92%	10回	100%

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・ 監査役高稲紀義氏は、長年の経営者としての経験・実績から取締役や幹部社員の職務執行状況をつぶさに確認し、意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜発言を行っております。
- ・ 監査役松竹直喜氏は、取締役や幹部社員の職務執行状況をつぶさに確認し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
- ・ 監査役渡邊直文氏は、取締役や幹部社員の職務執行状況をつぶさに確認し、税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

③ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より社外取締役の役割の重要性を認識しておりますが、少数精鋭での効率的な経営を目指しており、経営に対する客観的な視点の確保については、経営全般、会計、税務の知見を有する社外監査役により取締役の監督機能を十分確保しているとの判断から、当事業年度において社外取締役を置いておりません。

しかしながら、会社法の改正により新たに設けられた監査等委員会設置会社に移行することにより、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し経営の透明性と機動性の向上を図り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を目指し、平成28年3月25日開催予定の第39回定時株主総会に監査等委員会設置会社への移行に伴う所要の議案を上程いたします。

なお、各議案の詳細につきましては、株主総会参考書類をご参照ください。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

(3) 会計監査人の報酬等の額

	支 給 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	28,400千円
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,400千円

(注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容の適正性、妥当性及び会計監査人の職務遂行状況並びにその品質管理体制を精査したうえ報酬見積りの算出根拠となる「監査時間」及び「報酬単価」の適切性の検証を行いました。さらに過去の報酬実績等と比較検討し、会計監査人の報酬等の額について妥当と認め、同意の判断をいたしました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 「会社法の一部改正する法律」(平成26年法律第90号) が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

(6) 会計監査人が現に受けている業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分の内容の概要

① 処分対象

新日本有限責任監査法人

② 処分内容

平成28年1月1日から平成28年3月31までの3か月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

③ 処分理由

イ. 社員の過失による虚偽証明

ロ. 監査法人の運営が著しく不当

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

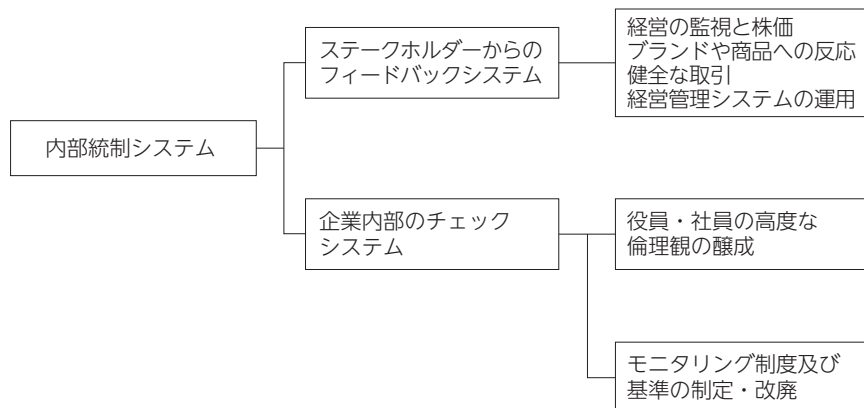
① 内部統制に関する基本方針

当社は、顧客、投資家、社員、地域社会及び私達をとりまくより広範囲な社会との相互信頼を構築・維持していくという視点から、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指し、取締役会制度、監査役会制度を導入している。

当社は、内部統制システムの構築に当たり、企業経営における内部環境、外部環境に潜むリスクの発見及びその対応に重点を置き、また、内部統制システムの運用に関わる役員・社員の倫理観の醸成が企業経営の基盤であるとの認識の下、以下のとおり、「内部統制に関する基本方針」及び「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定める。また、本基本方針は、法令の新設・改変、社会的規範の変化及び社内体制の変化等に対応すべく、必要に応じて随時改訂されるものとする。なお、本基本方針は、取締役会決議によらなければ変更することができない。

a. 基本フレームワーク

当社の内部統制システムのフレームワークは以下のとおりとし、当該フレームワークに準拠して内部統制システムを継続的に運用し、経営の効率性とのバランスにおいてその有効性を常時維持するための施策を講じなければならない。



b. ステークホルダーからのフィードバック体制の構築

当社が経営の基盤と考えているステークホルダー（株主、消費者、取引先、社員）からのチェックという側面では、株主との関係においては経営の監視と株価から、消費者との関係においてはブランドや商品への反応から、また、取引先との関係においては健全な取引の継続から、そして、社員との関係においては経営管理システム（人事制度、行動規範等）の運用から、各々のステークホルダーのフィードバックが得られると考えている。

ステークホルダーを対象とした各種調査の実施やフィードバック窓口等の設置によりステークホルダーからのフィードバックシステムを機能させるものとする。

c. 役員・社員の高度な倫理観の醸成

当社は、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人及び集团的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」という経営理念の下、「BP行動規範」「HSSE基準」を既に制定している。内部統制システムの基盤として、また、事業推進活動の基盤として、当社は「BP行動規範」「HSSE基準」の浸透に努めるものとする。

d. モニタリング制度及び基準の制定・改廃

当社は、既に内部監査制度や予算統制制度、リスク調査などのモニタリング制度及びモニタリング基準としての各種規程、マニュアル類を整備しているが、今後の事業環境、経営環境の変化に合せて、モニタリング制度及びモニタリング基準を継続的に制定、修正、統廃合していくものとする。

e. 効率的な制度

当社は、少数精鋭での効率的な経営を目指しており、また、当社の親会社であるビーピー・ピーエルシーは英国及び米国の株式市場に上場していることから、国際基準に合致した内部統制システムを運用しており、この国際基準レベルにあるBPグループの内部統制システムを有効的に活用し、少人数で効率的な制度を構築・運用する。

当社は、経営監視機能を強化する観点から、社外役員の招聘が必要となった場合は、「独立性」「企業経営の経験」「企業経営に関する高度な専門知識と経験」を選任の主な条件とする。各条件の個別運用基準については、社会からの要請、当社の経営環境、ステークホルダーの変遷などの諸事情を勘案し、取締役会及び監査役会が判断することとするが、「独立性」の判断基準については、東京証券取引所が定める基準を参考にすることとしている。なお、社外役員のうち東京証券取引所が要請する独立性の判断基準を満たす者は、全員を独立役員として届け出るものとする。

The organizational chart for BPGROUP, Inc. is structured as follows:

- 株主 (株主総会)** (Shareholders / General Meeting of Shareholders) is at the top, with arrows for **報告** (Report) and **選任解任** (Appointment/Dismissal) pointing to the **取締役会** (Board of Directors) and **会計監査人** (Auditor).
- 取締役会** (Board of Directors) is connected to **社内外専門家** (Internal/External Experts) via **支援** (Support) and **普及・順守** (Promotion/Compliance). It reports to and is appointed/dismissed by the shareholders. It oversees the **代表取締役** (Representative Director) and the **監査役会** (Board of Auditors).
- 監査役会** (Board of Auditors) reports to and is appointed/dismissed by the shareholders. It oversees the **代表取締役** and the **内部監査** (Internal Audit) department.
- 会計監査人** (Auditor) reports to and is appointed/dismissed by the shareholders. It oversees the **内部監査** department.
- 代表取締役** (Representative Director) reports to and is appointed/dismissed by the Board of Directors. They oversee the **経営理念 経営方針 行動規範、HSSE基準** (Business Philosophy, Policy, Code of Conduct, HSSE Standards), the **経営会議、常勤取締役、常勤監査役、部門長** (Management Meeting, Executive Directors, Executive Auditors, Department Heads), and the **部門長** (Department Heads).
- 内部監査** (Internal Audit) reports to the Board of Auditors and the Representative Director. It oversees the **緊急対策本部** (Emergency Response Department) and the **事業継続統計委員会 行動規範チーム 安全衛生委員会 情報保護委員会** (Business Continuity Statistics Committee, Code of Conduct Team, Safety/Health Committee, Information Protection Committee).
- 経営会議、常勤取締役、常勤監査役、部門長** (Management Meeting, Executive Directors, Executive Auditors, Department Heads) reports to the Representative Director and oversees the **部門長** (Department Heads).
- 部門長** (Department Heads) reports to the Representative Director and oversees the **予算統制** (Budget Control) and the **各部門社員** (Employees of Various Departments).
- 予算統制** (Budget Control) reports to the Representative Director and oversees the **各部門社員** (Employees of Various Departments).
- 各部門社員** (Employees of Various Departments) reports to the Representative Director and oversees the **社員** (Employees).
- 緊急対策本部** (Emergency Response Department) reports to the Representative Director and oversees the **事業継続統計委員会 行動規範チーム 安全衛生委員会 情報保護委員会** (Business Continuity Statistics Committee, Code of Conduct Team, Safety/Health Committee, Information Protection Committee).
- 事業継続統計委員会 行動規範チーム 安全衛生委員会 情報保護委員会** (Business Continuity Statistics Committee, Code of Conduct Team, Safety/Health Committee, Information Protection Committee) reports to the Representative Director and oversees the **社員** (Employees).
- 社員** (Employees) is at the bottom, with an arrow for **経営システムの運用** (Operation of the Management System) pointing to the **消費者** (Consumers).
- 消費者** (Consumers) is on the right, with an arrow for **ブランドや商標の支持** (Support for Brands and Trademarks) pointing to the **消費者**.
- BPグループ オープンブック** (BP Group Open Book) is on the right, with an arrow for **内部通報** (Internal Reporting) pointing to the **消費者**.
- 健全な取引継続** (Continuation of Sound Transactions) is on the left, with an arrow for **取引先** (Business Partners) pointing to the **健全な取引継続**.

(a) 取締役会

取締役会は、取締役会規則で定められた経営に係わる重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況の監督をする。なお、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べる。

(b) 監査役会

監査役会は、各監査役がそれぞれ経営、会計、税務の専門的知見を活かしながら、監査基準に基づき取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役及びマネジメント・チームに報告を求め、会計監査人との連携を通じ、法令、定款への適合性を担保しつつ、取締役及び社内各部署のグループ経営の業務執行に対する監査を行う。

(c) 経営会議

社内取締役及び各部門の長を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っている。基本的には毎月1回開催する。なお、当会議には、常勤監査役が、また必要に応じて他の監査役も出席する。

(d) HRフォーラム（人事委員会）

人事部を所管部署として、取締役等を構成員として、取締役及び監査役以外の重要な人事異動及び人事に関する重要事項の決定を行う。

(e) BCPチーム（事業継続計画委員会）

代表取締役社長が議長、HSSEマネジャーがコーディネーターとなり、各部門の代表者により構成される「BCPチーム(事業継続計画委員会)」を設置し、事業上のリスクを分析し、地震等を含む災害・緊急時に、事業を如何に継続するかについて検討し、計画を策定する。

(f) インターナル・コントロール（内部監査）

内部監査担当者が、定期的に業務監査を実施し、社内規則の順守状況や業務プロセスの監査や業務の有効性と効率性の向上を検討している。その結果、関係部署を通じて改善事項の指導を行い、また、改善状況を確認し、経営者に報告、さらに監査役との連携をとりながら内部監査を行っている。

(g) COCチーム（行動規範チーム）

BPグループでは、役員・社員(契約社員、派遣社員を含む)全員が、例外なく絶対に順守すべき「BP行動規範」を定め、全世界の社員がこれに基づいた業務活動を行っている。当社でも社長直轄の「行動規範チーム」を編成し、順守状況を定期的に確認し、徹底・日常の活動への浸透を図っている。

(h) 安全衛生委員会

法令及び「HSSE基準」に則った活動を行うために、委員会を設置し健康、安全、セキュリティ、環境対策、社員や取引先の事故防止に注力した活動を行っている。毎月の労働時間の集計、ニヤミスレポート、安全作業の確認等を厳格に行っている。

(i) 情報保護委員会

個人情報を含め社内に点在する機密情報保護の順守を徹底するために、各部門の代表者から構成される「情報保護委員会」を設置している。

② 内部統制体制の整備に関する基本方針

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(会社法第362条第4項第6号)

(a) 取締役を含む全社員の行動基準である「BP行動規範」を再確認する作業を繰り返す仕組みを設けるとともに、定期的にその順守状況を全社的にチェックする。

(b) 取締役会、経営会議、その他の重要会議は夫々規則に則り開催し、議事録は法令及び社内規則に則り作成・保管し、権限を持つものはいつでも閲覧できるようにする。

(c) 取締役会は、必要な社内規則を整備し、随時その有効性を点検する。

(d) 取締役会は、法令の新設・改変、社会的規範の変化が発生した場合には、適宜適切に情報を収集する。

(e) 「BPオープントーク」システムを活用し、内部通報制度を設けその有効性を確保する。

(f) 取締役の職務執行状況は、監査基準に基づき監査役が監査する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
(会社法施行規則第100条第1項第1号)

(a) 全社の文書管理責任者を「人事総務部長」とし、責任者は「文書管理規程」を整備し、随時その有効性をチェックする。

(b) 文書は、法令で作成・保管が義務づけられているもの、会社の重要な意思決定及び重要な業務遂行に関するもの等適切な区分の下、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で、適正に保存・管理される。

(c) 取締役または監査役その他の権限を有するものからの要請があった場合、速やかに適切な文書を閲覧できる状態にしておくものとする。

(d) 法令及び東京証券取引所の適時開示規則に従い、必要な情報の適切な開示を実行するため、必要かつ十分な範囲における速やかな情報の伝達機能を確保する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- (a) 人事総務部長を主管として、全社のリスク管理活動を体系化して「リスク管理規程」を定める。同規程は、損失の危険をもたらす業務執行に係るリスクを、総合的に認識・評価し、適切な対処を行うために運用され、リスク管理の対象となるリスクの分類及び分類された各リスクへの個別対処、リスクが顕在化した場合の適切な対応を可能とする体制を整備するものである。
- (b) 同規程により、事業活動に伴うリスク及び偶発的に発生する可能性があるリスクに対する社員の意識高揚を図る体制を構築する。事業継続計画委員会、安全衛生委員会もリスク管理の重要な活動として位置づける。
- (c) 同規程は、リスク認識・評価の主体、個別リスクの対処法（受容、軽減、回避）の決定の主体を明確にする。
- (d) 運用状況の定期的なモニタリング体制を構築し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告するものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- (a) 取締役会は、経営の基本計画・事業戦略・法令で定められた事項その他経営の根幹に係る事項を決定し、取締役の職務執行その他会社の業務執行状況を監督する。
- (b) 職務権限規程により、取締役・部門長及びその部下の責任と権限を明確に規定し、当該責任と権限に準拠して業務を執行する。
- (c) 事業計画と目標管理制度の整合性を図り、目標達成度チェック体制を実働させ、全社的に目標に向かって邁進する体制を構築する。
- (d) 定期的に経営会議を開催し、各部門の目標に対する進捗状況を相互にチェックするとともに、問題点については必要な検討を行い各部門に助言する。
- (e) 職務執行に必要かつ十分な情報・データが入手できるように、常に万全な情報システムの稼働体制を確保する。
- (f) 職務執行に必要な社内外の専門家（BPグループ内の専門スタッフ、財務スペシャリスト、弁護士、弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト等）の支援が得られる体制を整備する。

- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第4号)
- (a) 取締役及び部門長は、会社の行動規範を自ら理解し順守するとともに、日常の活動を通して、その普及・浸透を図る。
 - (b) 「行動規範チーム」は、新規採用社員へ行動規範の導入教育を行うとともに、全社員向けに適宜適切な普及活動と順守状況の確認を行う。
 - (c) 取締役及び部門長は、定期的に担当部署の順守状況を同委員会に報告する。
 - (d) 同委員会は、法令の新設・改変、社会的規範の変化が発生した場合には、適宜適切な情報収集を行い、「すべき事、すべきでない事」等その変更内容を全社員に周知徹底する。
 - (e) 「BPオープントーク」システムを活用し、内部通報制度を設けその有効性を確保する。
- f. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第5号)
- (a) 当社は、主体的に内部統制体制を構築する。但し、親会社であるBPグループが採用している国際基準レベルにある内部統制体制を効果的に活用し、常に国際基準に準じた水準を維持する。
 - (b) BPグループに属する企業との取引については、取引基本契約（あるいは、業務請負契約等）を締結し、市場の状況に照らし合わせて適正な取引状況を維持する。
 - (c) 当社の子会社に関しては、当社の内部統制のチェック対象とする。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号)
- 監査役または監査役会からその職務を補助すべき使用人を要求された場合には、代表取締役は要求について意見を交換し、必要に応じて「専任」または「兼任」でその任に当たる使用人を指名する。

h. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第2号)

(a) 監査役または監査役会の職務の補助者として選任された使用人は、監査役の指揮命令下に置き、その職務に携わる期間の人事考課に関しては監査役が行うものとする。

(b) 当該使用人が、他の業務を兼務する場合には、兼任業務担当の取締役または部門長は、当該使用人の人事考課・異動に関しては、監査役と意見を交換しその同意を得るものとする。

i. 監査役を補助する使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

監査役または監査役会を補助する職務に当たる使用人の任命・評価・異動等については、監査役会の同意を得た上で決定する。

j. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

(a) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、直ちに当該事実を監査役会に報告する。

(b) 監査役は、社内の全ての会議に出席することができ、全ての資料を閲覧することができる。また、その際に監査役から報告依頼等がなされた場合には、担当取締役・部門長・社員は監査役の要求に協力しなければならない。

(c) 内部統制の諸体制についてのモニタリング結果並びに会計監査人、東京証券取引所、関係官公庁からの依頼事項及びそれに対する回答・提出書類について、担当者は監査役に報告する。

k. 監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第5号)

当社は、監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告を理由として不利な取り扱いをすることを禁止する。

l. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第6号)

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の請求を行った時は、当該費用の前払い又は債務を適正に処理する。

m. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第7号)

- (a) 監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、当社経営状況の推移を理解し、重要な意思決定過程を監視するとともに、必要に応じて意見を表明する。
- (b) 監査役は、必要に応じて代表取締役、取締役または部門長と意見交換をする。
- (c) 監査役は、内部監査担当と連携し、必要に応じて監査・調査活動を要求する。
- (d) 監査役は、会計監査人と定期的に意見・情報の交換をするとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- (e) 取締役及び部門長は、監査役の役割について全社員に伝達し、監査役からの依頼事項に協力するように指示・指導する。

③ 反社会的勢力を排除するための体制

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、社員が取るべき行動・態度を明確に示したものとして「BP行動規範」を策定している。反社会的勢力などと一切関係をもたないこともこの規範のひとつであり、順守することは社員の義務である。また、新規取引先、株主等についてもその観点から確認を行うなど、公共機関、各種協議会との間で、情報収集・交換ができる体制を構築し、社会のルールに則り、反社会的勢力の排除に寄与することを当社の基本方針としている。

b. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、行動規範を制定し、反社会的勢力排除のための体制及び活動をコンプライアンス管理規程に定めている。説明会の実施、小冊子の配布など社員教育等を実施するとともに、新規取引開始に当たっての反社会的勢力の排除のための運用ルールを明確化している。

また、当社は、1995年8月1日から「地区特殊暴力防止対策協議会」の会員として活動している。同協議会は、「警察当局」、「公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」及び「弁護士会」との連携も深く、毎月の定例会の他、各種セミナーの開催、ビデオ等の教育資料の配布、非日常的なアプローチへの有効的なコンサルテーションを提供しており、当社にとっても重要な情報源、ノウハウの取得、非常時の支援を得られる源になっている。同協議会主催の定例会及び研修会へ参加することにより、反社会的勢力と特殊暴力の現状と対策について、情報を収集し関係部署で共有している。

当社の社内体制の整備状況に関しては、次のとおりとする。

(a) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

対応統括部署：総務部

不当要求防止責任者：取締役人事総務部長

(b) 外部専門機関との連携状況

当社は、顧問弁護士、地区特殊暴力防止対策協議会、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、公益財団法人暴力団追放運動推進都市センター等の外部の専門機関と連携している。

(c) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

当社は、「地区特殊暴力防止対策協議会」の会員として、毎月の定例会の他、各種セミナー等に出席し、また、配付されるビデオ等の教育資料を入手する等、反社会的勢力に関する情報の収集・管理に注力する。

また、反社会的勢力との取引排除のための対策として、株式会社帝国データバンクの提供する「企業検索代行サービス（新聞記事検索代行）」を採用し、当社取引先等が反社会的勢力に関与しているかどうかを確認する体制を構築している。

(d) 対応マニュアルの整備状況

コンプライアンス管理規程に具体的な体制及び活動を定めるとともに、「公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」の研修資料から具体的な応対要領を抜粋したものを全社員に配布する。

(e) 研修活動の実施状況

対応統括部署の社員は、定期的に外部専門機関の開催する定例会や各種セミナー等に出席し、社内の教育者として活動する。社内の他部署への研修や情報提供も、管理職研修・新人研修等において、あるいはカスタマー・サポート等関連部署へ必要に応じて、適宜適切に実施する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

重要な意思決定に加え、各取締役の事業計画の遂行状況やその他の業務執行状況の監督を行うために、当事業年度は取締役会を14回開催しました。

監査役会は10回開催し、各監査役は監査に関する重要な報告を行い、活発な議論を行っております。また、取締役会や重要な会議に出席し、代表取締役をはじめとする各取締役、会計監査人との間で定期的に情報交換を行うことで、取締役の職務の執行を監査し、内部統制の運用状況の確認をしております。

なお、当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るという観点から、第39回定時株主総会にて監査等委員会設置会社への移行に関連する議案を上程しております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針
該当する事項はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針
該当する事項はありません。

~~~~~  
本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>13,427,853</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>2,849,445</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 152,214           | 買 掛 金                   | 1,027,972         |
| 受 取 手 形                | 50,470            | 未 払 金                   | 938,424           |
| 売 掛 金                  | 2,657,480         | 未 払 費 用                 | 466,761           |
| 商 品 及 び 製 品            | 583,217           | 未 払 法 人 税 等             | 273,786           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 29,794            | 預 り 金                   | 10,445            |
| 前 払 費 用                | 19,345            | 賞 与 引 当 金               | 128,351           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 215,134           | そ の 他                   | 3,703             |
| 短 期 貸 付 金              | 9,028,127         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>123,661</b>    |
| 未 収 入 金                | 684,683           | 繰 延 税 金 負 債             | 100,431           |
| そ の 他                  | 7,385             | そ の 他                   | 23,229            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>808,668</b>    | <b>負 債 合 計</b>          | <b>2,973,106</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>253,197</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 建 物                    | 188,981           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>11,240,386</b> |
| 減 価 償 却 累 計 額          | △153,138          | 資 本 金                   | 1,491,350         |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 847,521           | 資 本 剰 余 金               | 1,749,600         |
| 減 価 償 却 累 計 額          | △630,168          | 資 本 準 備 金               | 1,749,600         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>80,689</b>     | 利 益 剰 余 金               | 8,006,046         |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 77,538            | 利 益 準 備 金               | 189,785           |
| そ の 他                  | 3,150             | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 7,816,261         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>474,781</b>    | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 7,816,261         |
| 投 資 有 価 証 券            | 67,327            | 自 己 株 式                 | △6,610            |
| 関 係 会 社 株 式            | 5,200             | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>23,029</b>     |
| 前 払 年 金 費 用            | 307,995           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 23,029            |
| そ の 他                  | 94,258            | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>11,263,416</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>14,236,522</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>14,236,522</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成27年 1 月 1 日)  
(至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 13,045,301 |
| 売上原価         | 6,672,375  |
| 売上総利益        | 6,372,925  |
| 販売費及び一般管理費   | 3,842,497  |
| 営業利益         | 2,530,427  |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 18,819     |
| 為替差益         | 7,620      |
| 受取手数料        | 13,117     |
| その他の         | 9,942      |
| 営業外費用        |            |
| 売上割引         | 32,406     |
| 経常利益         | 2,547,522  |
| 特別利益         |            |
| 固定資産売却益      | 125        |
| 特別損失         |            |
| 固定資産除却損      | 284        |
| 特別退職金        | 19,335     |
| 税引前当期純利益     | 2,528,027  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 827,268    |
| 法人税等調整額      | 129,854    |
| 当期純利益        | 1,570,904  |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成27年1月1日)  
(至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| 項 目                         | 株 主 資 本   |           |                 |           |                             |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------------------------|-------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金     |                             |             |
|                             |           | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 平成27年1月1日残高                 | 1,491,350 | 1,749,600 | 1,749,600       | 189,785   | 7,599,878                   | 7,789,663   |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                 |           |                             |             |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |           |                 |           | △1,354,520                  | △1,354,520  |
| 当 期 純 利 益                   |           |           |                 |           | 1,570,904                   | 1,570,904   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |                 |           |                             |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | －         | －         | －               | －         | 216,383                     | 216,383     |
| 平成27年12月31日残高               | 1,491,350 | 1,749,600 | 1,749,600       | 189,785   | 7,816,261                   | 8,006,046   |

| 項 目                         | 株主資本   |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|--------|------------|------------------|----------------|------------|
|                             | 自己株式   | 株主資本合計     | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成27年1月1日残高                 | △6,610 | 11,024,003 | 12,645           | 12,645         | 11,036,649 |
| 事業年度中の変動額                   |        |            |                  |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当                 |        | △1,354,520 |                  |                | △1,354,520 |
| 当 期 純 利 益                   |        | 1,570,904  |                  |                | 1,570,904  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |        |            | 10,383           | 10,383         | 10,383     |
| 事業年度中の変動額合計                 | －      | 216,383    | 10,383           | 10,383         | 226,766    |
| 平成27年12月31日残高               | △6,610 | 11,240,386 | 23,029           | 23,029         | 11,263,416 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年2月26日

ビーピー・カストロール株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 入 正 幸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 澤 栄 子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ビーピー・カストロール株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査役監査基準、監査方針及び監査計画を定め、各監査役はそれらに基づいてそれぞれ監査を実施するとともに、原則月例で開催した監査役会で情報の共有を図り、意見の交換を行ないながら監査を進めました。具体的には、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、付議議案や報告事案に関し、必要に応じて質問をしながら、審議の経過や結果を掌握いたしました。また、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧いたしました。会社法施行規則に定める内部統制システムに関しては、取締役会決議の内容及び当該内部統制システムの整備・運用状況について監視及び検証いたしました。

会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行なうとともに、監査の方法の説明と結果の報告を受けました。さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行なわれていることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、又監査法人全体として実行中の体制の改善・強化策の説明を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、ならびに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないよう留意した事項及び当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年3月3日

ビーピー・カストロール株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 高 稲 紀 義 ㊞

監 査 役(社外監査役) 松 竹 直 喜 ㊞

監 査 役(社外監査役) 渡 邊 直 文 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社の利益還元策に関しましては、現在進行中の中期5ヵ年計画の一環として、株主の皆様へより多くの利益還元を積極的に行うことによって、さらなる配当水準の向上を継続的に目指すこととしております。昨年これを具現化し、当面の間フリーキャッシュフローを基本に税引き後利益を目安として配当として還元することといたしました。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり期末配当金を従来予想の28円より15円増額し43円とさせていただきます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 43円 総額 987,193,269円

なお、中間配当金として26円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき69円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年3月28日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、新たに機関設計として監査等委員会設置会社制度が導入されました。当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレートガバナンスの更なる充実を図るという観点から、本総会の承認を条件として監査等委員会設置会社に移行するものであります。

これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員会及び監査等委員である取締役に関する規定の新設、監査役会及び監査役に係る規定の削除並びに取締役会及び取締役に係る規定の整備等、所要の変更を行うものであります。

- (2) 会社法の改正により、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更されたことに伴い、業務執行を行わない取締役との間で責任限定契約を締結することを可能とするため、定款の一部を変更するものです。なお、当該変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

- (3) 上記条文の新設、変更及び削除に伴い、条数の変更その他所要の変更を行うものであります。

なお、本定款変更は、本総会終結の時をもって効力を生じるものとしたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第 1 章 総 則</p> <p>第 1 条～第 3 条&lt;条文省略&gt;</p> <p>(機 関)</p> <p>第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) 監査役</p> <p>(3) 監査役会</p> <p>(4) 会計監査人</p> <p>第 5 条 &lt;条文省略&gt;</p> <p>第 2 章 株 式</p> <p>第 6 条～第 12 条 &lt;条文省略&gt;</p> <p>第 3 章 株 主 総 会</p> <p>第 13 条～第 18 条 &lt;条文省略&gt;</p> <p>第 4 章 取締役および取締役会</p> <p>(員 数)</p> <p>第 19 条 当社の取締役は <u>12</u> 名以内とする。</p> <p>&lt;新設&gt;</p> | <p>第 1 章 総 則</p> <p>第 1 条～第 3 条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>(機 関)</p> <p>第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) 監査等委員会</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>(3) 会計監査人</p> <p>第 5 条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>第 2 章 株 式</p> <p>第 6 条～第 12 条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>第 3 章 株 主 総 会</p> <p>第 13 条～第 18 条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>第 4 章 取締役および取締役会</p> <p>(員 数)</p> <p>第 19 条 当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は <u>8</u> 名以内とする。</p> <p><u>2</u> 当社の監査等委員である取締役は、<u>5</u> 名以内とする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(選任方法)</p> <p>第20条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p>(任 期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 増員または補欠として選任された取締役の任期は、<u>在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜新設＞</p> <p style="text-align: center;">＜新設＞</p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第22条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>2 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</p> | <p>(選任方法)</p> <p>第20条 取締役は、<u>監査等委員である取締役と監査等委員でない取締役とを区別して</u>、株主総会において選任する。</p> <p style="text-align: center;">＜現行どおり＞</p> <p style="text-align: center;">＜現行どおり＞</p> <p>(任 期)</p> <p>第21条 <u>監査等委員でない取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜削除＞</p> <p>2 <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>3 <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第22条 取締役会は、その決議によって<u>監査等委員でない取締役の中から</u>代表取締役を選定する。</p> <p>2 取締役会は、その決議によって<u>監査等委員でない取締役の中から</u>、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の招集権者および議長)<br/> 第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。<br/> 2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の招集通知)<br/> 第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。<br/> 2 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開くことができる。</p> <p>(取締役会の決議の省略)<br/> 第25条 当会社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>&lt;新設&gt;</p> | <p>(取締役会の招集権者および議長)<br/> 第23条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>(取締役会の招集通知)<br/> 第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。<br/> 2 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開くことができる。</p> <p>(取締役会の決議の省略)<br/> 第25条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>(重要な業務執行の決定の委任)<br/> 第26条 当会社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</p> |
| <p>(報酬等)<br/> 第26条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>(報酬等)<br/> 第27条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、監査等委員である取締役と監査等委員でない取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                                                                                                                                                                                           |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会規則)<br/> 第27条 取締役会に関する事項は、法令<br/> または本定款のほか、取締役会<br/> において定める取締役会規則に<br/> よる。</p> <p>(取締役の責任免除)<br/> 第28条 当社は、会社法第426条第1<br/> 項の規定により、任務を怠った<br/> ことによる取締役（取締役であ<br/> った者を含む。）の損害賠償責任<br/> を、法令の限度において、取締<br/> 役会の決議によって免除するこ<br/> とができる。<br/> &lt;新設&gt;</p> <p>第5章 監査役および監査役会<br/> <br/> &lt;新設&gt;</p> <p>(員 数)<br/> 第29条 当社の監査役は5名以内とす<br/> る。</p> <p>(選任方法)<br/> 第30条 監査役は、株主総会においてこ<br/> れを選任する。<br/> 2 監査役の選任決議は、議決権を<br/> 行使することができる株主の議決<br/> 権の3分の1以上を有する株主が<br/> 出席し、その議決権の過半数をも<br/> って行う。<br/> 3 当社は、会社法第329条第2<br/> 項の規定により法令に定める監査<br/> 役の員数を欠くことになる場合に<br/> 備え、株主総会において補欠監査<br/> 役を選任することができる。</p> | <p>(取締役会規則)<br/> 第28条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>(取締役の責任免除)<br/> 第29条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1<br/> 項の規定により、取締役（業務執<br/> 行取締役等であるものを除く。）<br/> との間に、任務を怠ったことによ<br/> る損害賠償責任を限定する契約を<br/> 締結することができる。ただし、<br/> 当該契約に基づく責任の限度額<br/> は、法令が規定する額とする。</p> <p>第5章 監査等委員会<br/> (監査等委員会の権限)<br/> 第30条 監査等委員会は、法令に定め<br/> のある事項を決定するほか、その<br/> 職務遂行のために必要な権限を<br/> 行使する。</p> <p>&lt;削除&gt;</p> <p>&lt;削除&gt;</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>4 <u>前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議によって短縮されない場合に限り、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p>(任 期)</p> <p>第31条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>2 <u>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、前条第3項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合は、当該補欠監査役としての選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとする。</u></p> <p>(監査役会規則)</p> <p>第32条 <u>監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規則による。</u></p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第33条 <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p>第34条 <u>監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開くことができる。</u></p> | <p>&lt;削除&gt;</p> <p>(監査等委員会規則)</p> <p>第31条 <u>監査等委員会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規則による。</u></p> <p>(常勤の監査等委員)</p> <p>第32条 <u>監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p>(監査等委員会の招集通知)</p> <p>第33条 <u>監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開くことができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <u>(報酬等)</u><br><u>第35条</u> 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。                                                                         | <削除>                                                                                                                                                                            |
| <u>(監査役の責任免除)</u><br><u>第36条</u> 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 | <削除>                                                                                                                                                                            |
| 第6章 計 算<br><u>第37条～第40条</u> <条文省略>                                                                                           | 第6章 計 算<br><u>第34条～第37条</u> <現行どおり>                                                                                                                                             |
| <新設>                                                                                                                         | <u>附 則</u><br><u>(監査役の責任免除に関する経過処置)</u><br><u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、第39回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生じる前の任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u> |

### 第3号議案 監査等委員でない取締役4名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、監査等委員会設置会社となり、取締役全員は定款変更の効力発生をもって任期満了により退任となります。つきましては、監査等委員会設置会社に移行後の監査等委員でない取締役4名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | チャールズ・ポッスルズ<br>(昭和42年2月3日生)                                                                                                                                    | <p>平成元年9月 ビー・ピー・オイル・インターナショナル・リミテッド入社</p> <p>平成2年11月 ビー・ピー・ジャパン株式会社ビジネス・アナリスト</p> <p>平成6年5月 ビー・ピー・アジア・パシフィック社リテール・デベロップメント・マネジャー</p> <p>平成7年9月 ビー・ピー・グアンドン・イエハイ社リテール・マネジャー</p> <p>平成10年12月 ビー・ピー・ジャパン株式会社リテール事業マーケティング・ゼネラル・マネジャー</p> <p>平成12年6月 ビー・ピー・ピーエルシー社グループ戦略マネジャー</p> <p>平成15年10月 ビー・ピー・ソーラー・エスパーナ社ソーラー事業欧州事業本部長</p> <p>平成19年9月 当社ジャパン・ゼネラル・マネジャー</p> <p>平成20年3月 当社代表取締役社長</p> <p>平成21年7月 当社取締役会長（現任）<br/>ビー・ピー・ジャパン株式会社代表取締役社長（現任）</p> | －百株               |
|            | <p>《取締役候補者とした理由》</p> <p>チャールズ・ポッスルズ氏は、平成20年に当社代表取締役社長（現取締役会長）に就任し、国内外における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を当社経営に活かし、また、ＢＰグループのガイダンスの提供や戦略の調整を担っていることから、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2          | こいし たかゆき<br>小石 孝之<br>(昭和34年12月7日生)                                                                                             | <p>平成2年7月 S.C.ジョンソン社コンシューマー事業部マーケティング・プロダクト・マネジャー</p> <p>平成5年7月 コールマン・リミテッド・ジャパン社入社マーケティング・マネジャー</p> <p>平成7年3月 ヘレン・カーチス・ジャパン社入社セールス・ダイレクター</p> <p>平成9年3月 スミスクライン・ビーチヤム社入社セールス・ダイレクター</p> <p>平成14年10月 ビー・ピー・ジャパン株式会社入社カスタロール事業部門コンシューマー担当ゼネラル・マネジャー</p> <p>平成15年1月 同社カスタロール事業部門セールス&amp;マーケティング・ダイレクター<br/>カスタロール株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成17年1月 当社専務取締役</p> <p>平成18年3月 ビーピー・ルブリカンツ株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成19年8月 当社代表取締役専務営業本部長</p> <p>平成20年3月 当社代表取締役副社長兼営業本部長</p> <p>平成23年1月 当社代表取締役社長（現任）</p> | 30百株              |
|            | <p>《取締役候補者とした理由》</p> <p>小石孝之氏は、平成17年に当社専務取締役（現代表取締役社長）に就任し、培ってきた豊富な業務経験と経営全般に関する知見を当社経営並びに営業活動に活かしており、引き続き取締役候補者といたしております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | ながはま やすこ<br>長浜 靖子<br>(昭和36年6月28日生)                                                                                | <p>平成2年2月 ビー・ピー・ジャパン株式<br/>会社入社</p> <p>平成3年5月 同社事業開発部ビジネス<br/>アナリスト</p> <p>平成7年10月 同社事業開発部ビジネス<br/>リエゾンマネジャー</p> <p>平成8年12月 ビー・ピー・アジア・パ<br/>シフィック社（シンガポ<br/>ール）リージョナルテク<br/>ノロジーセンター出向</p> <p>平成12年7月 ビー・ピー・ジャパン株<br/>式会社潤滑油事業部イン<br/>テグレーションマネジャ<br/>ー</p> <p>平成14年8月 同社北アジアガス&amp;パワ<br/>ー事業部HRマネジャー</p> <p>平成17年4月 同社採用・育成担当HRマ<br/>ネジャー</p> <p>平成19年2月 同社人事部長</p> <p>平成20年2月 当社人事部長</p> <p>平成21年3月 当社取締役人事総務担当<br/>ビーピー・ジャパン株式<br/>会社取締役（現任）</p> <p>平成26年3月 当社取締役人事総務部長<br/>（現任）</p> | 12百株              |
|            | <p>《取締役候補者とした理由》</p> <p>長浜靖子氏は、平成21年に当社取締役に就任し、人事部門における豊富な業務経験と経営・管理全般に関する知見を当社経営に活かしており、引き続き取締役候補者としたしております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | わたなべ かづみ<br>渡辺 克己<br>(昭和39年1月6日生)                                                                                  | 平成8年3月 カストロール株式会社入社<br><br>平成12年4月 同社経理部予算管理課長<br>平成14年7月 ビー・ピー・ジャパン株<br>式会社パフォーマンスコ<br>ントローラー<br><br>平成16年8月 同社パフォーマンスレポ<br>ーティング&フォーキャ<br>スティングマネジャー<br><br>平成19年3月 当社コントロールチーム<br>コントローラー<br><br>平成23年3月 当社財務経理部長<br>平成26年3月 当社取締役財務経理部長<br>(現任) | 10百株              |
|            | 《取締役候補者とした理由》<br>渡辺克己氏は、平成26年に当社取締役に就任し、財務・会計・予算<br>統制分野における豊富な業務経験と経営・管理に関する知見を当社<br>経営に活かしており、引き続き取締役候補者としております。 |                                                                                                                                                                                                                                                     |                   |

(注) 各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、監査等委員会設置会社となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | とうまつ くにあき<br>東松 国明<br>(昭和30年12月22日生)                                                                                                                   | 昭和54年 4月 近鉄エクスプレス株式会社<br>入社<br>平成 2年10月 西洋環境開発株式会社入<br>社海外事業部マネジャー<br>平成11年11月 ビー・ピー・ジャパン株<br>式会社入社リテール事業<br>部門ゼネラル・マネジャ<br>ー・アセットディベロッ<br>プメント<br>平成14年 5月 同社マリン部門キー・ア<br>カウント・マネジャー<br>平成16年 6月 同社エクゼクティブ・オ<br>フィスマネジャー<br>平成19年 8月 ビーピー・ジャパン株式会<br>社バイオフィューエルス部<br>門ビジネス・ディベロッ<br>プメント・ダイレクター<br>アジア<br>平成19年12月 同社取締役<br>平成21年 7月 同社代表取締役副社長 | ー百株               |
|            | 《取締役候補者とした理由》<br>東松国明氏は、長年の石油エネルギー事業で要職を務めた経験と経<br>営に携わった知識に基づいた有益な助言をいただけるものと判断し<br>て、監査等委員である取締役候補者としてしております。                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                   |
| 2          | まつたけ なおき<br>松竹 直喜<br>(昭和33年 6月30日生)                                                                                                                    | 昭和62年 4月 公認会計士登録<br>平成 5年 3月 株式会社カズ・コーポレ<br>ーション代表取締役（現<br>任）<br>平成15年 6月 当社監査役（現任）                                                                                                                                                                                                                                                              | ー百株               |
|            | 《取締役候補者とした理由》<br>松竹直喜氏は、平成15年に当社社外監査役に就任し、公認会計士と<br>しての豊富な知識と経験、知見の高さを監査に活かし、コーポレ<br>ートガバナンスの強化及び監査体制の充実にも貢献いただいているこ<br>とから、監査等委員である社外取締役候補者としてしております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | わたなべ なおふみ<br>渡邊 直文<br>(昭和21年9月15日生)                                                                                                     | 昭和48年4月 東京国税局入局<br>平成13年7月 東京国税局辞職<br>平成13年8月 税理士登録、渡邊直文税<br>理士事務所代表(現任)<br>ビーピー・ジャパン・ト<br>レーディング・リミテッ<br>ド税務顧問<br>平成15年5月 バンダイビジュアル株式<br>会社監査役<br>平成17年1月 当社監査役(現任)<br>平成19年11月 千代田インテグレ株式会<br>社監査役<br>平成20年6月 西武鉄道株式会社監査役<br>(現任)<br>平成24年12月 株式会社G T M 総研常<br>勤特別顧問 (現任) | －百株               |
|            | <p>《取締役候補者とした理由》</p> <p>渡邊直文氏は、平成17年に当社社外監査役に就任し、税理士としての豊富な知識と多岐に渡る事業分野における活動経験、知見の高さを監査に活かしていただいていることから、監査等委員である社外取締役候補者としたしております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 松竹直喜氏及び渡邊直文氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、東松国明氏、松竹直喜氏及び渡邊直文氏との間で、第2号議案に係る定款変更の効力発生を条件として、当社と各候補者との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任限定契約を締結する予定であります。
4. 松竹直喜氏及び渡邊直文は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届けており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、監査等委員会設置会社となりますので、監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| たかいね のりよし<br>高稲 紀義<br>(昭和15年10月9日生)                                                            | 昭和40年6月 ゼネラルフーズ株式会社入社<br>昭和53年1月 ワーナーランバート株式会社入社<br>平成3年5月 カストロール株式会社代表取締役<br>平成12年1月 同社取締役相談役<br>平成12年10月 同社取締役相談役退任<br>平成17年1月 当社監査役（現任）<br>平成18年3月 ビーピー・ルブリカンツ株式会社監査役（現任）<br>平成23年3月 カストロール株式会社監査役（現任） | －百株               |
| 《取締役候補者とした理由》<br>高稲紀義氏は、平成17年より当社監査役に就任し、常勤監査役として監査体制の充実に貢献いただいていることから、補欠の監査等委員候補者としていたしております。 |                                                                                                                                                                                                           |                   |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 高稲紀義氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、高稲紀義氏との間で、第2号議案に係る定款変更の効力発生を条件として、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任限定契約を締結する予定であります。

#### 第6号議案 監査等委員でない取締役報酬額設定の件

当社は、取締役の報酬等について、平成18年3月30日開催の第29回定時株主総会において、月額40,000千円（年額4億8千万）円以内とご承認頂いておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、監査等委員会設置会社に移行することから、昨今の経済情勢、定款に定める監査等委員でない取締役の員数の定数削減等諸般の事情を勘案して、現在の取締役の報酬等の額に関する定めにて代えて、監査等委員でない取締役の報酬等の額を年額4億円以内とすること、並びに各監査等委員でない取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、取締役会の決議によることとさせていただきます。

また、この報酬等には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたいと存じます。

なお、現在の取締役は4名ですが、第2号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「監査等委員でない取締役4名選任の件」が原案どおり承認された場合、監査等委員でない取締役の員数は4名となります。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

#### 第7号議案 監査等委員である取締役報酬額設定の件

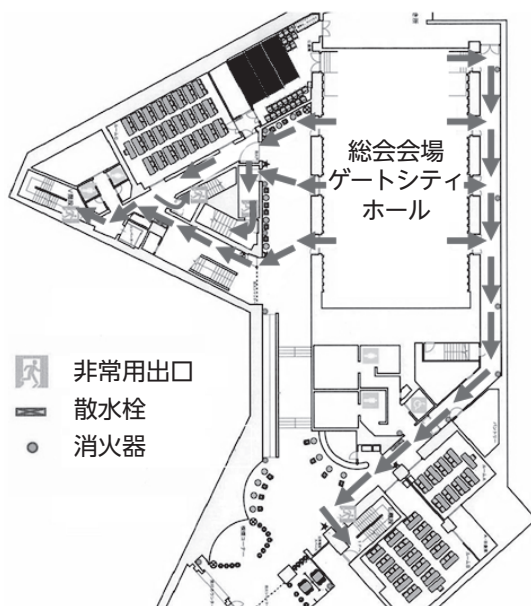
当社は、監査役の報酬等について、平成18年3月30日開催の第29回定時株主総会において、月額5,000千円（年額6千万円）以内とご承認頂いておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、監査等委員会設置会社に移行することから、昨今の経済情勢等諸般の事情を勘案し、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額6千万円以内とすること、並びに監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議によることとさせていただきます。

第2号議案「定款一部変更の件」及び第4号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決された場合、監査等委員である取締役の員数は3名となります。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

以 上

# 避難経路のご案内



避難が必要な時には係が指示・誘導いたします。

一時避難場所：ノースガーデン（1F）

その他のお願い

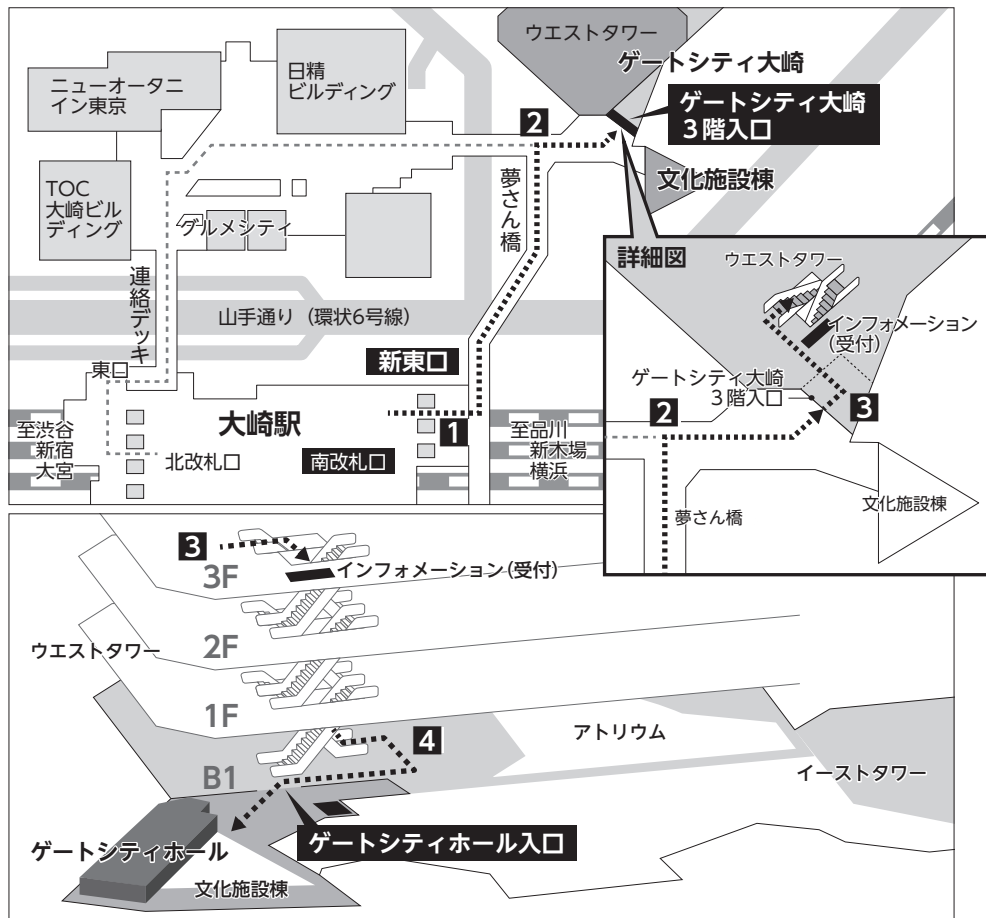
災害等、不測の事態が発生した場合には、やむを得ず議事進行に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。また、ご来場の際には上掲あるいは会場内の避難通路のご案内もご確認くださいませようお願い申し上げます。ご理解・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都品川区大崎一丁目11番1号

ゲートシティ大崎 文化施設棟 地下1階 ゲートシティホール

交通：JR山手線、埼京線、湘南新宿ライン、東京臨海高速鉄道りんかい線  
「大崎駅」下車、新東口(南改札口)より徒歩2分



ゲートシティホールへは、  
右記①～④の手順で  
お進みください。

- ① 大崎駅南改札口を出て左手、夢さん橋方面へお進みください。
- ② 夢さん橋を渡りきり右手のビル(ゲートシティ大崎)入口よりお入りください。※3階となります。
- ③ 入って左手正面のインフォメーション(受付)裏エスカレーターで地下1階までお降りください。
- ④ 地下1階で降りて右手後方へお進みいただくとゲートシティホール入口となります。

UD  
FONT

VEGETABLE  
OIL INK

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。  
地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。